

Title	ヴィクトリア時代のガヴァネスと女子教育改革
Sub Title	The Victorian governess and the reform of women's education
Author	山口, みどり
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1996
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.89, No.2 (1996. 7) ,p.298(158)- 320(180)
JaLC DOI	10.14991/001.19960701-0158
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19960701-0158

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ヴィクトリア時代のガヴァネスと女子教育改革

山口 みどり

1. はじめに

現実のヴィクトリア期のミドルクラスの女性は多忙であり、いわゆる「家庭の天使」像には必ずしもあてはまらないという見解が近年主流である⁽¹⁾。しかし、生活の資を得る必要から解放されているという意味での「有閑」は、ジェントルウーマンの第一の条件であったといえよう。ところがこの条件に反し、ジェントルウーマンが給与を得ながらも、かろうじて体面を保ちうる唯一の職とされていたのが、ガヴァネス（女性家庭教師）職⁽²⁾であった。「有閑」であるべきジェントルウーマンが職を求めた事情としては、表1からわかるように、親や後見人の死亡、事業の失敗によって零落したケースや、親の収入が低かったり、家族人数が多い場合に、未婚の女性が親の扶養から離れて自活したケースが多かった。いずれにせよ就職は最終的手段であったらしく、職に就くために教育を受けた者の割合は極めて低い。ガヴァネスの役割は知識の伝授よりもむしろ上品なレディの模範となることだと考えられていたため、ガヴァネスになるために特別な教育を受ける必要はなかったのである。つまり困窮したレディには、能力や適性にかかわらずガヴァネスになる道が残されていた。レディとしての体面を保つためには、これは唯一の選択肢であった。

それゆえ、破産の多発⁽³⁾や、特にミドルクラスで深刻であった「有り余った」独身女性（female supernumeraries）の増加⁽⁴⁾を背景に、19世紀にはガヴァネスの供給⁽⁵⁾が大幅に増加している（図1参照）。ガヴァネスには、雇用主の富と社会的地位を誇示する「道具建て（paraphernalia）」として

(1) F. K. Prochaska, *Women and Philanthropy in 19th Century England* (Oxford, 1980); M. Jeanne Peterson, *Family, Love, and Work in the Lives of Victorian Gentlewomen* (Bloomington, 1989) など。

(2) 'governess'の中には、いわゆる「家庭教師」の他に女性の学校教師も含まれるのだが、これは本論の対象ではない。

(3) Kathryn Hughes, *The Victorian Governess* (London, 1993), p. 28.

(4) 女性人口の過剰（例えば1851年のセンサスではイングランドおよびウェールズで男性8,781,225人

表1 ガヴァネスになった主な理由

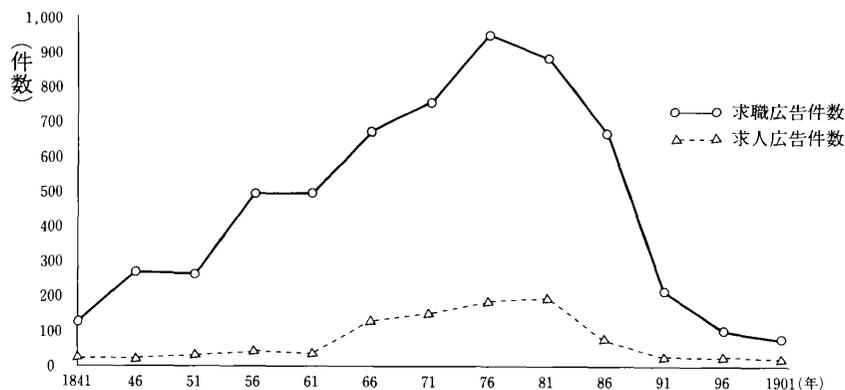
年	1810-19	1820-29	1830-39	1840-49	1850-59	1860-69
回答者数(名)	110	138	185	184	139	40
親・後見人の死亡 (%)	37.0	28.3	27.6	21.7	24.5	27.5
病気	1.8	2.2	4.9	2.2	4.3	2.5
事業・投機の失敗	17.3	18.1	18.9	17.4	16.5	20.0
経済状態の悪化	1.8	2.9	9.2	14.7	15.8	5.0
収入不十分	19.0	22.5	18.9	25.0	23.0	17.5
実家・婚家が大家族	18.2	8.7	10.3	12.5	10.1	17.5
遺産不十分	0.9	2.9	2.2	2.7	2.2	—
自分の財産・遺産を失う	2.7	5.8	2.2	1.6	0.7	—
自分の意志で選択	0.9	2.2	4.3	1.1	2.9	—
その他	—	1.4	1.6	1.1	—	5.0
ガヴァネスになるべく教育された	11.0	7.2	7.0	9.2	5.0	2.5

(G. B. I., *Reports for 1851-1901* より作成。)

注・回答者はガヴァネス慈恵協会老齢年金受給者および老齢者収容施設入居者。

・20歳前後で職に就いた者が多いため、回答者が20歳の時の年代別に集計している。

図1 一ヶ月間のガヴァネス求人・求職広告件数の移り変わり



(1841年, 46年, 51年, 56年, 61年, 66年, 71年, 76年, 81年, 86年, 91年, 96年, 1901年, 各5月の『タイムズ』紙求人欄より作成。)

、に対し女性9,146,384である)に加え、ミドルクラスの男性が生活水準を維持するため、遅く結婚する傾向があったことが原因といわれる (A. James Hammerton, *Emigrant Gentlewomen: Genteel Poverty and Female Emigration, 1830-1914* (London, 1979), pp. 28-31.)

(5) センサスによるとイングランドおよびウェールズのガヴァネス数は1851年21,373名, 1861年には24,770名であった (*Census of England and Wales, 1851, Report, Table 54, p. cxli, Census of England and Wales, 1861, Summary Tables, Table XX, p. lvii*)。

高い付加価値があったにもかかわらず、ガヴァネス市場は常に供給過剰であり、場合によっては食住のみの無給で働くガヴァネスも存在する、完全な買い手市場であった。このため、ガヴァネスの雇用者も多様化し、従来の雇用者であった貴族やジェントリに止まらず、ミドルクラスに属する裕福な商人やプロフェッショナル、さらにさほど裕福でないロア・ミドルクラスの一部にまで広がった⁽⁶⁾。雇用層の拡大は、ガヴァネスに教育されたロア・ミドルクラスの女性の一部をも、ガヴァネス市場に招き入れる結果となった。このような悪循環は、ガヴァネスを経済的、心理的に圧迫したとして、階層意識の強固なミドルクラス以上の階級の関心を集めていた。これが「ガヴァネス問題 (The Governess Question)」である。

ガヴァネスは、金で雇われている点で本来のジェントルウーマンの定義には当てはまらず、また、自活している点で当時の女性の領域 (sphere) の外に存在している。いわば「ジェントルウーマン」と「ノン・ジェントルウーマン」とを分ける境界線と、「ジェントルウーマン」と「ジェントルマン」とを分ける境界線のちょうど交点に位置していると考えることができよう。この、既存の社会的枠組みに収まりきれない特殊性ゆえに、ヴィクトリア時代のミドルクラス以上の階級はガヴァネスの出自や待遇に神経をとがらせ、その存在を危険視してもいた。

ガヴァネスの特殊な立場は同時代人のみならず、20世紀の研究者の関心をも誘っている。ガヴァネスについての研究は、伝統的には、ガヴァネスを、女性の活動を厳しく制限したヴィクトリア社会の「犠牲者」として捉えるものが主流であった。しかしパミラ・ホーン (Pamela Horn) や、キャスリン・ヒューズ (Kathryn Hughes) による最近の研究は、一部には上昇志向から積極的にガヴァネスになった者もいたことを示唆し、ガヴァネスが単なる「犠牲者」ではなかったとしている⁽⁷⁾。また、メアリ・プーヴェイ (Mary Poovey) は、ガヴァネスがミドルクラスの家庭の理想を体現すべき存在であった一方で、上昇型ガヴァネスの存在により、その理想と階層の境界が脅かされてもいたという矛盾に注目している⁽⁸⁾。わが国でも、河村 (西村) 貞枝が女性史の立場からガヴァネスに目を向け、一面では「犠牲者」であることを認めながらも、その困窮への世間の注目が女性の地位向上を求める運動の糸口となった点を評価している⁽⁹⁾。一方、文学研究者の川本静子は、ホーンらの研究の成果をふまえながら、現実のガヴァネスとヴィクトリア文学の中のガヴァネスの意識を

(6) Hughes, *op. cit.*, pp. 22-25.

(7) Pamela Horn, 'The Victorian Governess', *History of Education*, 18, 4 (1989), 333-344; Hughes, *op. cit.*

(8) Mary Poovey, *Uneven Development: The Ideological Work of Gender in Mid-Victorian England* (Chicago, 1988).

(9) 西村貞枝「イギリス・フェミニズムの背景——ヴィクトリア期ガヴァネスの問題」(『思想』601号 1974年)、「ヴィクトリア時代のフェミニズム—考察——ガヴァネスの問題をめぐって」(『史林』56号 2巻 1973年)。

分析している⁽¹⁰⁾。

以上のように、ガヴァネスについては社会史、女性史、文学など様々な立場から研究がなされている。しかし、ガヴァネスを「階層」の境界と捉える見方は一致しているものの、ガヴァネスが「ジェンダー」の境界でもあった点、つまり、家庭外で金銭のために働くガヴァネスがヴィクトリア的的女性像に当てはまらなかった点は、みすごされがちであった。本稿では、ガヴァネス職を専門的な教育と資格を備えた「プロフェッション」にしようとする、19世紀半ば以降の一部の改革者の動きを取り上げ、小売商人 (tradesman) や借地農 (farmer) などを父親に持つロア・ミドルクラス出身の女性のガヴァネス職への参入——つまり「階層」の問題——と、女性の権利を追求する意識の高まり——つまり「ジェンダー」の問題——の二つが「ガヴァネス問題」を引き起こした根本の原因であること、そしてその二つの要素が互いに牽制しあい、問題の解決を阻んでいたことを検証したい。なお、ここでは「ジェントルウーマン」、「レディ」という語を、父親や夫の身分、職業との厳密な関係よりむしろ「ジェンティールな生活を送ることのできる女性」程度の意味でとらえている。

2. 困窮したジェントルウーマンの受け皿

ガヴァネスを薄給で酷使する雇用主に対する抗議が2、3ヵ月ごとに表明されている⁽¹¹⁾という、ハリエット・マーティノー (Harriet Martineau) の言葉が示すように、ガヴァネス問題の中心の一つは、ガヴァネスの経済的困窮の問題であった。ガヴァネスには商人や医師、法律家、陸海軍士官など、ミドルクラスの家庭出身者が多かった⁽¹²⁾ことを考えれば、ガヴァネスの経済状態にミドルクラスの関心が集まったのは当然といえる。しかし逆に、ミドルクラス以上の階級がガヴァネス市場に困窮したジェントルウーマンの受け皿という機能を求め続けたことが、ガヴァネスの経済状態

表2 レジデント・ガヴァネスの給与要求額(1)

種類	「ガヴァネス」		フィニッシング・ガヴァネス		ナーサリー・ガヴァネス	
	1841	1861	1841	1861	1841	1861
一ヶ月間の求職件数	113	269	3	25	18	44
要求給与額記載数	11	92	—	17	—	12
給与の幅(£)	0—80	0—126	「高め」	60—126	「不問」	10—25
平均額	25	50	—	85	—	20

(1841年, 61年, 各5月の『タイムズ』紙求人欄より作成。)

(10) 川本静子『ガヴァネス(女家庭教師) —ヴィクトリア時代の〈余った女〉たち』(中公新書, 1994年)。

(11) Harriet Martineau, 'The Governess: Her Health', *Once a Week*, 3 (September, 1860), p. 270.

(12) Horn, *op. cit.*, p. 336.

を悪化させたともいえるのではないだろうか。本章では、ミドルクラス以上の階級の利害との関係からガヴァネス問題の経済的側面を考察する。

まず新聞の求人欄の広告から、ガヴァネスが具体的にどの程度の給与を望みえたのかをみてみよう。表2は、1841年と1861年の『タイムズ』紙の求人欄から、各1ヶ月分のガヴァネス求職広告のうち具体的な給与の要求額が記載されたものを集計している。『ビートン夫人の家政読本』によると、1861年の推計で家政婦の年収は£20-45、女性コックで£14-30、乳母で£15-30、執事は£20-50であった⁽¹³⁾から、幼児対象のナーサリー・ガヴァネスの給与はせいぜい乳母並み、ただ「ガヴァネス」とだけ記載している者の給与も、平均額では家政婦や執事など、家事使用人と大差ないことになる。しかし、世論をとおっていたのは平均値よりも、むしろ要求額の最低値の方であろう。1841年5月では3件（1件は6ヵ月間に限り）、1861年5月では8件（4件は3ヵ月間に限り）、「給与不要⁽¹⁴⁾」の広告が掲載されており、ガヴァネス市場の底辺における競争の激しさを物語っている。

しかし、ガヴァネスの給与額にはかなりの開きがあり、かなりの高給を要求しえた者も少数ながら存在していることも注目ししよう。表2からは、16、7歳の女性を対象に教育の仕上げをするフィニッシング・ガヴァネスが全体的に比較的高給を望んでいることがわかる。また、種類を明示していない「ガヴァネス」の中にも、£80-100以上の高給を要求している者が存在している。個々の文面を調べると、生徒の年齢を14歳未満に限定しているガヴァネスの要求額はせいぜい£30止まりである。給与には、国籍、出自、宗派、年齢、経験など様々な要素がからみ、単純に一般化することはできないのだが、少なくとも年長の生徒を教えるガヴァネスの方が全体的にみて高給である。

ガヴァネス市場には、「才芸 (accomplishment) なし。監督のみ可能⁽¹⁵⁾」という低いレベルから、「男性教師の助力不要⁽¹⁶⁾」という高いレベルまで、様々なレベルのガヴァネスが混在していた。ナーサリー・ガヴァネスの広告には「子供好き」、「忍耐強い」、「針仕事得意」といった、才芸とは無関係の文面が多いことから、教育程度の低い女性がナーサリー・ガヴァネスになることが多かったと考えられる。それに対し、高給を要求するフィニッシング・ガヴァネスの広告には、フランス語、ドイツ語といった近代語や、音楽、絵画の力を強調したものが多い。特にフランス語は重視されていたようで、1861年5月の広告でも、指導科目を明示した広告の95.8パーセントがフランス語を指導科目に掲げており、しかも54.2パーセントは「流暢に」あるいは「バリ仕込みの」フランス語を操るといふれこみであった。一方、生徒を14歳未満に限定し、要求給与額も低いガヴァネスでは、

(13) Isabella Beeton, *Beeton's Book of Household Management* (1861), p. 8.

(14) 1841年5月1日、14日、24日、61年5月8日、11日(2件)、14日、22日、25日、27日の『タイムズ』紙求人欄を参照。

(15) 1841年5月10日、20日、61年5月14日、22日の『タイムズ』紙求人欄を参照。

(16) 1841年5月4日、6日、7日、8日、10日、11日、14日、15日、20日、21日、22日、24日、25日、31日の『タイムズ』紙求人欄を参照。

この割合はそれぞれ69パーセントと5.6パーセントにまで下がる⁽¹⁷⁾。つまりガヴァネスになるうえで適性や能力は問題にならなかったとはいえ、給与との関係で、技量の度合いは無視できない重要な要素であったのである。

しかしながら、ガヴァネスになろうとする女性が雇用主の望む才芸を専門的に学ぶことは批判を集めた。自分自身ガヴァネスとして生計を立てていた作家のアンナ・ジェイムソン (Anna Jameson) は、「私なら教師になるために特別に教育を受けた女性を自分の家庭に入れたいとは思いません。機械のようですもの」と語り、ガヴァネスになるための専門教育に不信感を表明している⁽¹⁸⁾。イーストレイク夫人 (Lady Elizabeth Eastlake) が、1848年の『クォーターリー・レビュー』誌上でガヴァネスを「生まれ、物腰、教育の点では我々と同等であるが、世俗的な富において我々に劣る者⁽¹⁹⁾」と位置づけていることからわかるように、ガヴァネスは、専門教育を受けた「プロフェッショナル」ではなく、ミドルクラス以上の家庭の子女として自然な嗜みを身につけた「アマチュア」であるべきだとされていたのである。ガヴァネスになるための専門教育が許容されていたのは、将来ガヴァネスとなる可能性の高かった、所得の低いプロフェッショナルの家庭の子女だけであった。数校存在したガヴァネス訓練校は、いずれも生徒をプロフェッショナルの家庭の出身者に限定していたのである。

例えば、ブロンテ姉妹も在籍したランカシャーのカウワン・ブリッジ (Cowan Bridge) 寄宿学校もその一つであった。同校はウィリアム・キャラス・ウィルソン牧師 (William Carus Wilson) が1824年に建てたもので、牧師の子女を格安で預かり、ガヴァネスにする教育を施していた。1842年の報告書に挙げられた入学規則によると、「布類、および寄宿費、教育費、年£14」、授業科目は「歴史、地理、地球儀使用、文法、書き方と算術、針仕事全種、およびリネンの仕上げ方やアイロンのかけ方等の家事法を含」み、さらに別料金 (年、各£3) で音楽、絵画を教えていた⁽²⁰⁾。また、1832年にブライトンに建てられたセント・メアリス・ホール (St. Mary's Hall) も、副牧師の子女を「上、中流階級のためのガヴァネス」にすることを目的としていた⁽²¹⁾し、ティヴァトン (Tiverton) に1848年に設立されたボーラム・カレッジ (Bolham College) も、「プロフェッショナルの子女で事情により困窮した者」をガヴァネスにする訓練を施すことを目的としていた。ここでは、フランス語、ドイツ語、絵画、音楽、初級ラテン語の他に「教授法」の授業があったのが特徴である。

(17) 1861年5月の『タイムズ』紙求人欄より計算。

(18) Anna Jameson, *Memoires and Essays*, p. 261, quoted in Wanda F. Neff, *Victorian Working Women: An Historical and Literary Study of Women in British Industries and Professions, 1832-1850* (New York, 1929), p. 163.

(19) [Lady Elizabeth Eastlake], 'Vanity Fair, Jane Eyre, and the Governesses' Benevolent Institution', *Quarterly Review*, 84 (December, 1848), p. 176.

(20) E. C. Gaskell, *The Life of Charlotte Brontë* (Edinburgh, 1907), p. 50.

(21) Hughes, *op. cit.*, p. 39.

この学校は16歳から18歳の女性を対象にしていたが、ガヴァネスとして既に働いていた者がキャリア・アップのために入学することもあった。付属のジュニア・スクールもあって、ガヴァネスをめざす少女たちを訓練していた。1860年から66年の間に200名が入学、うち115名がガヴァネスとして職を得たという⁽²²⁾。

もとより、ガヴァネス職を有為転変により不意に自活を余儀なくされたジェントルウーマンがやむをえず就く職と考えるなら、万一零落した場合に備えてガヴァネスになるための専門教育を受けることは道理に合わない。十分な収入を持たないプロフェッショナルの家庭の子女にはガヴァネスになるために教育を受ける手段が用意されていたことを考えると、専門教育への批判は、第一にはガヴァネスになろうとするロア・ミドルクラスの女性を念頭に置いたものであったと考えられる。

ガヴァネス市場への小売商人や借地農の娘の参入⁽²³⁾は、ヴィクトリア時代のミドルクラス以上の階級を脅かした問題であった。例えば、1835年の『クリスチャン・レディーズ・マガジン』の「ガヴァネスへの助言」という記事では、「下層の小売商人の間で強まった傾向、つまり、小規模の商店主が娘をガヴァネスにする習慣」に言及し、「この思い違いも甚だしい行為の悪影響は限られた紙面では語り尽くせない」と痛烈に批判している⁽²⁴⁾し、イーストレイク夫人は、上記の記事で、「今では借地農や小売商人までが、一步上の生活をめくろんで娘を教育してガヴァネスにしている。このため多くの育ちの悪い若い女性がこの職に入り込み、給与を下げ、生まれは良いのに不幸に見舞われ他に逃げ場のない女性の権利を侵害している⁽²⁵⁾」と憤慨している。

第二に、女性が教育を受けて自活するという選択肢を設けることへの抵抗感が、ガヴァネスの専門教育を拒絶していたと考えることができる。ヴィクトリア初期には、女性が男性に依存した現状を疑問視する声も出始めており⁽²⁶⁾、ともかくも自活しているガヴァネスは女権拡大運動のシンボルに祭り上げられる恐れがあった。女性のためのプロフェッションが確立し、女性が男性に依存しないで生計を立てていけることが明らかになると、女性は「結婚というものを、特別な天職で最も名誉ある役割ではなく、自らの前に開かれた多くの道の一つにすぎない……と冷やかに達観して⁽²⁷⁾」考えるようになる、という指摘もなされた。ここには、ヴィクトリア的女性像、すなわち

(22) Report of the Schools Inquiry Commission, *Parliamentary Papers* 1867—68 (以後 S. I. C., *PP.* 1867—68.と略。), 20, pp. 625-632, Q. 15, 040-15, 147.

(23) 1860年の社会科学振興協会の会議では、£50以下の仕事に就いているデイリー・ガヴァネス（通いのガヴァネス）がデイリー・ガヴァネス全体のざっと3分の1であり、その多くがレディとは認められない者、つまり小売商人の家の出で、同様の家庭に勤めている者であると報告されている (Bessie R. Parkes, 'Industrial Employment of Women', *Transactions of the National Association for the Promotion of Social Science*(1860), p. 814.)。

(24) M. A. S., 'Hints to Governesses', *Christian Lady's Magazine*, 4 (July-December, 1835), p. 161.

(25) [Eastlake], *op. cit.*, p.180.

(26) 'Hints on the Modern Governess System' *Fraser's Magazine*, 30 (November, 1844), p. 576.

(27) W. R. Greg, 'Why are Women Redundant?' *The National Review*, 14 (April, 1862), p. 455.

家庭で夫や父親のやすらぎとなるという既存の女性の役割が崩壊することが危惧されている。

つまり、ガヴァネス職を専門教育を要するプロフェッションと認めることで、ヴィクトリア社会を大きく分けていた二つの境界が崩れる可能性があったわけである。既存の社会の枠組みを維持し、さらにガヴァネス市場に社会が生み出した多数の困窮したジェントルウーマンの受け皿としての役割を求めるならば、ガヴァネスは「アマチュア」でなくてはならなかった。

「有閑」を第一の条件とするレディの定義は、女性は男性に扶養されるべきという前提の下にのみ成り立ちうるものであった。しかし、不安定な景気による破産の多発や女性人口の過剰によって、現実に男性が扶養しきれないジェントルウーマンが多数生み出されていた以上、「働くレディ」という矛盾した存在はやむをえないものであった。そればかりか、新興ミドルクラスにとっては、ガヴァネスは是非とも獲得したい「道具建て」でもあった。しかしその反面、ガヴァネスはミドルクラス以上にとって、階層やジェンダーの境界を崩しかねない危険な存在でもあったのである。こうしたミドルクラス以上の利害にかなった解釈が、ガヴァネスは子供への愛情からその役目に就くのであり、これは金銭目当ての「職業」ではないというもの⁽²⁸⁾であった。ガヴァネスの求職広告でも、具体的な給与要求額を挙げているものは僅かであり、文面には「給与額より家庭環境を重視⁽²⁹⁾」、「給与は目的ではない⁽³⁰⁾」、といった表現が目立つ。教育程度の低さに加え、給与を求めることがジェンティリティを損なうという風潮が、ガヴァネスの市場における競争力をさらに弱めていたことは疑いない。

3. プロフェッション化によるガヴァネス救済計画

低い教育水準とジェンティリティへの固執がガヴァネスの窮状に拍車をかけていることを認識していた一部の社会改革者は、ガヴァネスを経済的困窮状態から救済するための一手段として、ガヴァネス職をプロフェッションとして確立し、それに見合う待遇を保証することを計画した。この計画は、ガヴァネス救済のための慈善団体、ガヴァネス慈恵協会 (Governesses' Benevolent Institution) の一活動として始まった。1843年に実質的な活動を開始したガヴァネス慈恵協会は、困窮したガヴァネスへの金銭援助や、失業中のガヴァネスや老齢の元ガヴァネスを収容する施設の設定、

(28) 1848年の『パンチ』誌は、金銭は目的でないというレトリックを逆手に取り、「お給金なし」でガヴァネスを雇おうとする実際の『タイムズ』紙の求人広告に対し、「親の遺産でゆとりある暮らしをして」おり、「何かを愛さずにはいられない、人として自然な気持ちの高まり」から、無給で「お子さま方(人数不問)のナーサリー・ガヴァネスという、重大な、そして楽しいお役目に預かりたい」という架空の「理想的」ガヴァネスからの返事を掲載している ('Sisters of Misery', *Punch*, 15 (July-December, 1848), p. 78.)。

(29) 1841年5月1日、8日、10日、14日、15日、17日、19日、28日の『タイムズ』紙求人欄を参照。

(30) 1841年5月1日、4日の『タイムズ』紙求人欄を参照。

現役のガヴァネスのための積み立て年金制度や無料登録システムの設置などを主な活動内容としており、慈善活動としてはかなりの成功を取っていた。しかしながらこれらの改革はガヴァネスの窮乏状態の緩和をもたらしたにすぎず、ガヴァネス問題の根本的な解決には繋がっていない。

慈恵協会委員でありキリスト教社会主義者でもあったデイヴィッド・ラング (David Laing)、フレデリック・デニソン・モーリス (Frederick Denison Maurice) らは、ガヴァネスとして適切な者に資格を認定することでガヴァネスの地位および水準を高めようと考えた。この計画はすぐには実現しなかったが、やがてガヴァネスの教育そのものを開始するという、さらに一步踏み込んだ形で実を結んだ。1847年には慈恵協会の施設で、現職ガヴァネスのために一連の夜間講義が開かれた。講師にはモーリスの他、チャールズ・キングズリー (Charles Kingsley)、リチャード・トレンチ (Richard Chenivix Trench) など、協会の主旨に賛同するロンドン大学キングズ・カレッジの錚々たる教授陣がそろっていた。この講義は人気を呼び、昼間出席可能な女性のために追加講義まで設けられたほどであった⁽³¹⁾。12月には初めて、ガヴァネスを対象とした資格試験も実施されている⁽³²⁾。

さらにもう一步進んで、ガヴァネスを教育するためのカレッジを設立する計画も進展していた。1847年7月、ガヴァネス慈恵協会の一組織として、キングズ・カレッジの教授9名からなる教育委員会が発足した。9月には、カレッジ校舎として、ガヴァネス慈恵協会事務所の隣に当たるハレー街67番地の建物が借りられた。この際、資金面で援助の手を差し伸べたのはヴィクトリア女王付き女官、アミィリア・マレー (Hon. Amelia Murray) であった。マレーは、かねてより女性のためのカレッジ創設を期して独自に資金を集めていたのだが、キングズ・カレッジの司書であったチャールズ・ニコライ (Charles Grenfell Nicolay) の助言により、その資金をガヴァネス慈恵協会に委ねることを決意したのである。さらにマレーの働きかけで、女王により同カレッジに「クイーン」の名を冠することも許された⁽³³⁾。10月には、教育委員会の第一回目の会合が開かれている。こうして翌1848年5月1日、クイーンズ・カレッジ (Queen's College, London) が開校したのである。

しかし、ガヴァネス訓練のためのカレッジ設立の計画は、保守層を中心に強い反発を招いていた。イーストレイク夫人は、ガヴァネス救済上のメリットは認めながらも、資格試験により、生まれの良くない女性にもガヴァネスとしての適性が認められかねない事態に強い不信感を表明している。「イギリスの」ガヴァネスは外国とは違い、単なる教師ではなく、生徒の「道徳面の指導」に重点を置いており、それ故「我々が子供たちのために求めているのは、特許品のように型で打ち抜かれ、認定証を携えた学のある機械ではなく、健全な道義を備え、上品で、良識のある女性であり、世界

(31) Josephine Kamm, *Hope Defered: Girls' Education in English History* (London, 1965), p. 173.

(32) このとき資格を認定されたのはイタリア語で受験した2名のみであった (Elain Kaye, *A History of Queen's College, London 1848-1972* (London, 1972), p. 40)。

(33) *Ibid.*, pp. 15-19, 30-41; Kamm, *op. cit.*, p. 173.

のどの教育委員会であれ、それを認定したり証明したりすることはできない⁽³⁴⁾」というのである。1847年の『パンチ』誌も、ガヴァネスのためのカレッジ創設の噂を聞き、「譲れない条件」として、「第一に、入学する生徒は生活習慣、外見、マナー、そして可能ならば生まれの全ての点でレディでなければならない⁽³⁵⁾」と、厳しい注文をつけている。実の所、ガヴァネス慈恵協会自体も、資格試験を通してノン・ジェントルウーマンにガヴァネスになる道を確立することは本意ではなかった。開校に先立ち、早くも第4回の教育委員会会合で方針の変更が図られ、カレッジをガヴァネスやガヴァネス志願者だけのための特別の教育機関にはしないことが決められた。方針変更の理由としてモーリスは、1848年3月29日に行われた就任講義で次の三点を報告している。第一に、現時点でガヴァネスになる気のない者も将来その必要に迫られる可能性がある点、第二に、女性は教育職に就かなくても子女や妹、貧者の教育に携わる機会が多い点、そして第三に、ガヴァネスの資格は物事の原理に基づく知識を得ることと、生徒の気持ちを理解しうることであり、「ある種のギルドの一員であるかのような」養成方法は不適切である点である⁽³⁶⁾。つまり、クイーンズ・カレッジもガヴァネスの教育は一般のミドルクラスの子女の教育と同じものでなくてはならないと考え、ガヴァネスはアマチュアでなくてはならないという前提に回帰したわけである。

こうしてクイーンズ・カレッジは、「12歳以上のレディ全て」に開かれることになった。同校は、生徒の水準の点でも、年齢の点でも男子のパブリック・スクールに相当する中等教育機関であり、開校当時は算術、英文法、英文学、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ラテン語、地理、歴史、数学、神学、力学、教授法、自然地理学および地質学、絵画、音楽、和声および作曲、器楽を教えていた。「教授法」の授業がかろうじてクイーンズ・カレッジとガヴァネス養成のつながりを示していたといえよう。生徒たちはこれらの科目の中から随意に科目を選択して聴講し、そのうえで口述

表3 クイーンズ・カレッジ生徒の内訳(人)

生徒の区分	秋学期		春学期		夏学期	
	1856	1857	1857	1858	1857	1858
①奨学生	5	9	7	9	7	8
②ガヴァネス慈恵協会の推薦で授業料免除	14	14	13	14	14	14
③その他の理由で授業料免除	4	6	5	3	4	2
④コンパウンダー(フルタイム履修)	21	22	17	23	16	25
⑤ノン・コンパウンダー	86	94	105	105	116	106
⑥予科生	38	42	59	49	54	56
計	168	187	206	203	211	211

(‘Colleges for Girls’ *English Woman’s Journal*, 2 (February, 1859), p. 368 より転載。)

(34) [Eastlake], *op. cit.*, p. 184.

(35) ‘College for Governesses’, *Punch*, 13 (July-December, 1847), p. 131.

(36) *Inaugural Lecture Queen’s College 1848* (London, n. d.), pp. 7-8.

試験を受け、成績に応じた形で認定証を与えられることになっていた⁽³⁷⁾。

カレッジは、ジュニア、シニアの二つのコースに分かれ、初年度は約200名、翌年には250名が在学していた⁽³⁸⁾。もっとも、表3の示すようにフルタイムの授業を履修した生徒（＝コンパウンダー）は一握りで、生徒の半数近くは週2、3時間の授業を受けるだけ（＝ノン・コンパウンダー）であった。ラテン語や数学、英文法、英文学といった学科を学ぶ生徒は少なく、逆にフランス語や音楽、絵画のレッスンに人気が集まった。生徒の半数を占めていたノン・コンパウンダーは、フィニッシング・スクール感覚でカレッジに通っており、表面的な才芸の偏重には終止符は打てなかったようである。

もちろん、ガヴァネスの教育水準を高めるという、当初の目的も完全に忘れられたわけではなかった。ガヴァネス慈恵協会の推薦で、毎年十数名の生徒が学費を免除されていたが、彼女らは現職ガヴァネスに養われている近親者で、将来ガヴァネスになる可能性の極めて高い女性たちであった⁽³⁹⁾。また、本科の授業とは別に、夜間に現職のガヴァネスや女性学校長を対象に無償コースも開かれていた。当初は70名程度、1850年の報告書では133名がほぼ毎日出席している⁽⁴⁰⁾。このコースでは、算術、英文法および英文学、地理、歴史、ラテン語、道徳および神学が、それぞれ日替わりで教えられていた。当時ガヴァネスに最も求められていたのは、フランス語やイタリア語といった近代語や音楽、絵画などの才芸であったが、このコースではこれらの科目は1851年から付加されており、しかも少額ではあったが授業料が課されている⁽⁴¹⁾。1847年の試験から僅か1年のうちに、両コース併せて118通の教授認定証が発行された。そのうち、フランス語の認定証が36通と最も多く、次いで英文法および英文学が20通、聖書学が12通、地理が10通、算術およびユークリッド幾何学7通、教授法6通、近代史6通、イタリア語5通、ドイツ語5通、絵画4通、古代史4通、ピアノ2通、そして声楽1通であった。1850年までには約200名が様々な認定証を取得したといわれる⁽⁴²⁾。

以上のようにクイーンズ・カレッジは、完全なガヴァネス養成カレッジにはならなかったものの、

(37) Kaye, *op. cit.*, pp. 38-41.

(38) 'Introductory Lectures delivered at Queen's College, —Queen's College, its Origin and Progress, Governesses' Benevolent Institution, — Temporary Residence for Governesses, — *Governess Life*, by the Author of 'Memorials of Two Sisters', *Quarterly Review*, 86 (March, 1850) (以後 'Introductory' と略。), p. 365.

(39) Governesses' Benevolent Institution, *Report of the Board of Management* (以後 G. B. I., *Report* と略。), for 1849, p. 19.

(40) *Ibid.*; G. B. I., *Report for 1850*, p. 17.

(41) 1851年にはこれらの科目には一期につき 15s. が課されている。このことは、クイーンズ・カレッジがガヴァネスの教養として表面的な「才芸」ではなく、学問の基礎となる知識を重んじたことの表明であったと考えられる (Shirley C. Gordon, 'Studies at Queen's College, Harley Street, 1848-1868', *British Journal of Educational Studies*, 3, 2 (1955), p. 150)。

(42) Kaye, *op. cit.*, p. 41; Neff, *op. cit.*, p. 177.

夜間コースでは実際に教職に就いている女性の教育，昼間の本科ではガヴァネス予備軍である「12歳以上のレディ」を教育し，ガヴァネスとして十分な力を備えた者に認定証を与えることで，直接的，間接的にガヴァネスの水準を押し上げようとしていた。

4. 「ガヴァネスの教育」から「レディの教育」へ

しかし、「ガヴァネスの水準向上」というカレッジの当初の目的は徐々に薄れ，間もなく完全に放棄されているのである。前述したように，カレッジ設立のそもそもの目的はガヴァネス職をプロフェッション化し，スペシャリストとしてそれなりの給与と雇用条件を確保することだった。しかし，ガヴァネスの資格を学力試験によって保証するシステムは，第一に，ロア・ミドルクラスの女性のガヴァネス職への侵入を是認することになってしまう。第二に，ガヴァネスは，子供への愛情から母親の代わりとして女性の天職たる「子供の教育」に携わるのであって，金銭目当ての「職業」ではないと解釈されていたが，ガヴァネス訓練カレッジの設立は，この建て前を崩してしまう。女性への「職業教育」を認めることにより，さらには女性の経済的自立を積極的に促し，男性の領域への女性の侵入をも認めることになるのである。この二点にミドルクラス以上の階級は強い不安を感じていた。こうした二面性を持つ不安感を取り除くために，結局ガヴァネス慈恵協会は，ガヴァネスは普通のミドルクラスの子女と同様の教育を受けた女性，つまり「アマチュアのジェントルウーマン」という旧態依然とした定義に戻りしかなかったのである⁽⁴³⁾。

そこでガヴァネス慈恵協会が採用した方法は，「ジェントルウーマン」と認められうる女性たち全体の教育水準を向上させることによって，間接的にガヴァネスの水準をも高めるというものであった。クイーンズの対象とした生徒は文字通り「12歳以上のレディ」であった。カレッジ最初期の学籍簿によると，生徒のほとんどはミドルクラスの出身だったという⁽⁴⁴⁾。男性講師による講義中，教室で生徒たちにつきそうシャペロン役として，「レディ・ヴィジター⁽⁴⁵⁾」と呼ばれる女性スタッフが存在していたことも，カレッジが対象としていた生徒たちがあくまでも「レディ」であったことを示している。時代は多少下るが，後述のトントン委員会（Taunton Commission）の命で1865年に同校を視察したD. R. フィーロン（D. R. Fearon）の報告では，生徒たちは「主にアッパー・ミドルクラスに属しており，聖職者，法律家，医師，教師，芸術家などの子女が多」く，さらに「アッパークラスの子女もある程度」在籍していたのだが，「中には小売商人，事務員（clerk）など商

(43) Hughes, *op. cit.*, pp. 186-88.

(44) Kaye, *op. cit.*, p. 58.

(45) 教育に関心のある名門の女性たちが当番で当たっていた (*Ibid.*, p. 39; G. B. I., *Report for 1848*, 'Queen's College, London', n. pag.)。

業に従事している者の娘もある程度存在⁽⁴⁶⁾」していたという。具体的な親の職業を通学生、寄宿生あわせて40名分挙げた同年のサンプルも、聖職者が最も多く8名、次が医者と商人で4名ずつ、軍人とジェントルマン、銀行やホテルの支配人、建築家がそれぞれ3名ずつ、事務弁護士、母親や祖母がレディの者が2名ずつ、残りは教授、西インド土地所有者、コーヒーハウス所有者、家具商、洋品商、事務員、インド官吏、不明が各1名⁽⁴⁷⁾であり、確かにミドルクラス、職種としてはプロフェッショナルが多いことがわかる。

クイーンズがどの階級の子を対象としていたかは、授業料からも推測することができる。1850年の『クォーターリー・レビュー』誌は、クイーンズに子女をやれば様々な指導が「安上がり」に受けられる、と語っている⁽⁴⁸⁾が、前述のフィーロンは、逆に学費の高額さに溜息をついている。「子弟をシティ・オブ・ロンドン・スクールに通わすのに年にせいぜい£9しかかからないのに対し、15歳の子をクイーンズにやるには少なくとも£28 10s. (音楽と絵画は別費) がかかる⁽⁴⁹⁾」と。1859年の記録では、コンパウンダーの授業料は年間で£28 7s., ノン・コンパウンダーの場合、週2クラスで一学期につき£2 2s.であるが、どちらの場合も声楽やダンス、器楽の個人レッスンは別費である⁽⁵⁰⁾。当時、イートンやラグビーといった寄宿制の男子名門パブリック・スクールに子弟を送るには、年に£200程度必要であったことを考えれば、クイーンズの学費は「安上がり」といえるのかもしれない。しかし、シティ・オブ・ロンドン・スクールのような、新興ミドルクラスを対象に次々と開かれていった比較的安価な男子の共同出資学校に比べれば、クイーンズの学費は高いことになる。加えて、当時のミドルクラスにとって、いずれ他家に嫁ぐ子女の教育は後回しであったことも考慮に入れると、クイーンズに子女を入れる家庭は限定されてしまう。しかも、先に述べたように当初生徒の大半はノン・コンパウンダーであり、週に2、3クラスしか授業を取っていないことから、その他に家でガヴァネスについていた者が多いと考えられる。このことは1850年の『クォーターリー・レビュー』誌で、クイーンズが授業へのガヴァネスの同席を認めてくれれば家での復習が徹底できるのに、とこぼしている⁽⁵¹⁾ことから推定できる。結局、この程度の学費を負担に感じる家庭は、所詮クイーンズ・カレッジに子女を送ることはできなかったのである。

一方、夜間の現役ガヴァネス・コースは無償であった。しかしこのコースの対象者としてガヴァネス慈恵協会が意図していたのは、「プロフェッショナル（聖職者、法廷弁護士、事務弁護士、内科医、外科医、そして薬剤医を含む）の子女。陸軍、および海軍士官の子女。もしくは同等の社会階級に属

(46) *Ibid.*, pp. 91-92.

(47) S. I. C., *PP.* 1867-68, 25, p. 295.

(48) 'Introductory', p. 369.

(49) Kaye, *op. cit.*, p. 92.

(50) 'Colleges for Girls', *English Woman's Journal*, 2 (February, 1859), p. 368.

(51) 'Introductory', p. 368.

し、理事会が適格と認める者⁽⁵²⁾」であり、昼間の本科の生徒たちと身分的な差異はないことが明らかである。現職ガヴァネスのための無償コースとはいっても、所詮ジェントルウーマン以外には開かれていなかったのである。表2をみると、昼の本科でも常に25名から30名が、奨学金を受けるか、あるいは何らかの理由で授業料を免除されていたことがわかる。しかし、このうち③の授業料免除の該当者は、教授らの子女であったと推定される⁽⁵³⁾し、②のガヴァネス慈恵協会推薦の給費生は、前述の、ガヴァネスが扶養している近親者である。さらに、①の奨学生も狭き門であった。教育委員会やレディ・ヴィジターが選ぶ奨学金もあったが、高額寄付者が個人的に推薦した者か、ごく厳しい条件を満たした者のみが対象となる奨学金が多かった。例えば、カレッジ創立当時から教育委員会のメンバーであり、教授でもあったトマス・アストリー・コック (Thomas Astly Cock) の作った「ケンブリッジ奨学金」は、その名の通りケンブリッジ大学の卒業生を父もしくは祖父に持ち、父を亡くした生徒を対象にして、トリニティ・カレッジの学寮長が選ぶことになっていた⁽⁵⁴⁾。

1849年のガヴァネス慈恵協会の報告書は、以上のようなカレッジの実態が「誤解」を与えていると述べ、次のように釈明している。カレッジ創設に際し、確かに女子教育一般の向上を意図していたマレー、ニコライらから資金の提供を受けたが、カレッジの目的はあくまでもガヴァネスの水準の向上であり、対象を女性一般にしたのは、ガヴァネスの母体であるミドルクラスの女性全体の知的水準を高めること以外に、ガヴァネスの水準を高める方法はないからに他ならない⁽⁵⁵⁾、と。

ところが1852年、カレッジのシラバスから教授法の講義が消えた。そして1853年、若干名の給費生を推薦する権利のみを残し、クイーンズ・カレッジはついに正式にガヴァネス慈恵協会から分離したのである。その分離の直接の原因としては、教育委員会内部の抗争や財政面でのトラブルが挙げられているが、同年、学長であったモーリスが辞職した⁽⁵⁶⁾こともあって、分離後のカレッジからはガヴァネスの養成学校という色彩は急速に薄れていった。夜間のガヴァネス・コースの在籍者は、1852年までは130名以上であったが、1853年には50名程度⁽⁵⁷⁾にまで減少しているし、翌1854年を限りにコースそのものが廃止されたのである⁽⁵⁸⁾。そして1860年代半ば、学長エドワード・プランプター (Edward Plumtre) は、「ガヴァネス職と関わった」教育をきっぱり否定⁽⁵⁹⁾するに至った。

(52) Kaye, *op. cit.*, p. 58.

(53) *Ibid.*, p. 92.

(54) S. I. C., *PP.* 1867-68, 25, p.293.

(55) G. B. I., *Report for 1849*, p.18.

(56) Kaye, *op. cit.*, p. 77.

(57) 1853年のガヴァネス慈恵協会の年次報告書では夜間コースの出席者を47名と報告しているが、注を付け、この数字はカレッジの監督官の女性が死去したため不正確であり、実際はもっと多かったとしている (G. B. I., *Report for 1853*, p. 13)。

(58) クイーンズ・カレッジの現 Librarian, Mrs. J. FitzGerald からの情報。

(59) S. I. C., *PP.* 1867-68, 19, p. 166, Q. 1, 535.

クイーンズ・カレッジの目的の変化は、「認定証」の変化にも表れている。カレッジの教育委員会は当初、クイーンズ・カレッジの資格試験は、「いかなる分野でも、自分の持つ知識を教授する資格を証明したいと欲すレディ⁽⁶⁰⁾」なら誰でも無料で受けることができていたのだが、1871年以降事態は変わった。この背景には、一つには、ロア・ミドルクラスの女性の就職機会拡大を図る一部のフェミニストの動きがあった。1860年、フェミニストのジュシー・ブーシェレット (Jessie Boucherett) は、シャーロット通りに学校を設立し、店の売り子20名に英語、算術、簿記などを教えてクイーンズ・カレッジの認定証を取らせていた⁽⁶¹⁾。カレッジに通わずに試験だけを受けるこのようなノン・ジェントルウーマンの存在が教育委員会で問題になったのである⁽⁶²⁾。また、カレッジを視察したフィーロンが、3科目の認定証を取得した者に与えられる「熟練認定証 (Certificate of Proficiency)」は実際には名前負けであると批判したことも、制度を見直すきっかけになっている。1871年、クイーンズ・カレッジ教育委員会は、試験制度を改め、カレッジに6期以上在籍し、科学、語学を含む5科目全体で66パーセント以上の点数をとった者に「準学士 (Associateship)」の資格を認める決定をした⁽⁶³⁾。

このような様々な変化の原因は、外部からの批判だけではなく、カレッジのスタッフの保守性、排他性にも求められる。例えば、生徒の「身分」に関して極めて神経質であったレディ・ヴィジターたちは、教室内だけの監督では不十分だとし、控え室で生徒を監督する女性を新たに任用するよう要求している。生徒の親の心配する「家風や階級の異なった者同士の入り乱れたつきあい」を防止するためであった。この要求は、「生徒間の階級的差異を考慮しない」とする教育委員会により退けられた⁽⁶⁴⁾が、同様の趣旨の要求はその後も続いた。1864年のレディ・ヴィジターの会合では、小売商人の娘をカレッジから排除すべきか否かが主要な議題であった⁽⁶⁵⁾。彼女らの働きかけにより、入学願書には父親の職業の記載が義務づけられ、父親が小売商人やパブの主人など「不適切な職に従事している者の場合、申し込みに際し、理事会、教育委員会、もしくはレディ・ヴィジターの特別な推薦⁽⁶⁶⁾」が必要とされるようになった。このように階層意識の強固なレディ・ヴィジターの存在により、クイーンズ・カレッジはますます排他的になっていったのである。

一方、「階層」の問題には比較的無頓着であったカレッジの教授の中にも、「男女の役割意識」は強固である者が多かった。女性に「学問」はふさわしくないとする偏見に打ち勝って設立された点

(60) G. B. I., *Report for 1847*, 'Outline of the Institution', n. pag.

(61) 'Report of the Society for Promoting the Employment of Women', *English Woman's Journal*, 8 (October, 1861), p. 75.

(62) Kaye, *op. cit.*, p. 97.

(63) *Ibid.*, pp. 96-99.

(64) *Ibid.*, p. 59.

(65) *Ibid.*

(66) *Ibid.*

では、クイーンズ・カレッジの設立は確かに画期的であったように思われる。しかしクイーンズ・カレッジは「ジェンダーの壁」を崩し去るのではなく、新たに構築しようとしたといえる。学長のモーリスは女性の職業開拓や学位認定を求める運動を軽蔑しており⁽⁶⁷⁾、生徒たちが「男性」の学問である「数学で目覚ましい進歩を遂げる」ことを望まなかったし⁽⁶⁸⁾、教授たちはカレッジの目的が男性に対抗する女性を育てることではないことを先回りして釈明し、世間の偏見を牽制している。例えば、チャールズ・キングズリーは第一回目の講義で、カレッジの目的は「神の恩恵によって力強い働き手たちにふさわしい妻や母になるべく⁽⁶⁹⁾」女性を教育することであると語っているのである。クイーンズ・カレッジが目的としていたのは、表面的な才芸ではなく広い教養を身につけ、あくまでも男性を補助する妻、母親であり、男性から自立して生活する女性ではなかった。ガヴァネスはこのような教育を受けた女性が自活する必要に迫られたときに就く職、という定義は堅持されたのである。

このように、クイーンズ・カレッジの方針は、開校前のみならず開校後も徐々に変わっていった。ガヴァネス養成のための専門教育は、外部の反発を呼んだだけでなく、カレッジのスタッフの階層意識や、性差による役割意識にも抵触したためである。こうしてクイーンズ・カレッジはガヴァネスの専門教育の場から、ミドルクラスを中心とした女性一般のための知的教育の場へと変化していった。

5. 女子教育改革の影響

結局クイーンズ・カレッジは、ガヴァネス訓練校として確立することはなく、同時期に開校したベッドフォード・カレッジ (Bedford College) とともにミドルクラスを中心とした女子一般の中等教育改革の出発点となった。19世紀後半にはフランシス・メアリ・バス (Frances Mary Buss) の北ロンドン・カレッジイト・スクール (North London Collegiate School)、ドロシア・ビール (Dorothea Beale) のチェルトナム・レディーズ・カレッジ (Cheltenham Ladies' College) をはじめ、各地で中等レベルの女子校——通学制、寄宿制とも——の設立が相次ぎ、女子中等教育は新しいジェンティリティの指標として、広くミドルクラス以上の家庭に受け入れられるようになった。さらに女性の高等教育への進出の道も探られた。1869年には、フェミニストのエミリー・デイヴィス (Emily Davies) により、女性のための初めての本格的なカレッジ、ガートン・カレッジ (Girton College) の基盤が築かれている。

(67) *Ibid.*, p. 87.

(68) Janet E. Hogarth, 'The Higher Education of Women', in *The Woman's Library*, Vol. 1, *Education and Professions* (London, 1903), p. 8

(69) 'Introductory', p. 381.

1863年には、エミリ・デイヴィスらの働きかけでケンブリッジ大学地方試験への女子の参加も実現した⁽⁷⁰⁾。1850年代後半、オックスフォード、ケンブリッジ両大学では、地方の中等学校の生徒のうち、大学に進学しない者を対象に、就職の際の目安になるようにその到達度を図り、及第者には証書を与える地方試験を行っていた。この地方試験をガヴァネスの学力の目安にすると共に、一般の女性の学習達成の励みにもしようと考えたのである。

この試験は必ずしも好意を持って受け入れられたわけではなかった。公開試験は競争意識を生み、特別の「詰め込み」が行われるのではないかと、という不安が拭えなかったからである。例えばクイーンズ・カレッジでは生徒を積極的に受験させようとはせず、保護者の判断に委ねている⁽⁷¹⁾。積極的に参加させた学校でも、試験のための特別な準備を否定し、試験結果が生徒たちの実力であることを強調している。このような神経質な対応の背景には、競争はレディにふさわしくないという意識や、詰め込み勉強が少女の健康を損うという主張があった⁽⁷²⁾。しかし、公開試験に対する不安の一端は、「詰め込み」によって試験にパスした女性が、出自にかかわらずガヴァネスとして適格だとみなされうる点にもあったのではないだろうか。1869年にはまた、ケンブリッジ大学の地方試験に、特別に女性のための試験（後の高等地方試験）が設けられた。これは大学に進学する男性と同等の階級に属する女性、またはガヴァネスや女性学校長志願者を対象に、従来の地方試験より高度な試験を別に作るべきだとする指摘に応えたもので、18歳以上の女性を対象に、特に教師の資質を試験し証明することを目的としていた⁽⁷³⁾。

これらの改革の、いわば中間報告といった形になったのが、トーントン卿 (Lord Henry Taunton) を委員長とする王立委員会、「学校調査委員会（トーントン委員会）(Schools Inquiry Commission)」の報告である。同委員会は、パブリック・スクールを除くあらゆる中等学校——基本財産学校、私塾、共同出資学校——を調査することを目的として1864年に設置された。エミリ・デイヴィスの尽力で女子教育も調査の対象となり、様々な女子中等学校の規模や、学費、教育内容、生徒の階級、学校入学前の教育状況などが調べられている。

女子教育について同報告が明らかにしたことの一つは、この時期の女子中等、高等教育機関の開校によって、女子教育の場がさまざま家庭から学校へと移ったわけではないということであった。アッパークラスではほとんど、そしてミドルクラスでも、多くの子女が依然として家庭で教育されていたのである⁽⁷⁴⁾。やがて社会に出ていく子弟の場合は、寄宿学校での団体生活が評価されたが、

(70) S. I. C., *PP.* 1867-68, 20, pp. 241-245, Q. 11, 303-11, 349.

(71) Kaye, *op. cit.*, p. 83.

(72) S. I. C., *PP.* 1867-68, 20, pp. 262-263, Q. 11, 597-11, 599, p. 741, Q. 16, 198.

(73) Lee Holcombe, *Victorian Ladies at Work: Middle-Class Working Women in England and Wales, 1850-1914* (Newton Abbot, 1973), p. 48; 'University of London', *English Woman's Journal*, 9 (April, 1862), p. 119.

(74) S. I. C., *PP.* 1867-68, 18, p. 568.

子女の場合は目が届く家庭に置く方が良くと考えられていた⁽⁷⁵⁾こと、学校教育に比べガヴァネスによる教育が安価であったこと⁽⁷⁶⁾、そして女性の「学問」追求に対する偏見などが理由であった。1870年代、80年代に大学に行った女性のうち、かなりの者は家庭で教育されていた⁽⁷⁷⁾という証言もある。

実際、図1からわかるように、『タイムズ』紙の求人欄におけるガヴァネスの求人、求職広告件数は19世紀後半にむしろ著しく増大しているのである。1876年5月の1ヶ月間で実に944件の求職広告、179件の求人広告が掲載されており、1841年同月には求職数218件、求人数15件、1861年にはそれぞれ487件と24件であったのに比べ、ガヴァネスの需要供給ともに大幅に増している。著しい低下がみられるのは1880年代後半に入ってからである。しかし、これを単純にガヴァネスの需給の後退の印と捉えるべきではない。19世紀半ば以降ガヴァネス斡旋業者数が急増し、ロンドンの郵便住所氏名録に載っているだけでも、1859年には3軒であったのが1870年には12軒、1880年には24軒にまで増加しているし⁽⁷⁸⁾、ガヴァネス慈恵協会の登録サービスも盛況で、1880年代半ばには毎年700名以上、1890年代半ばでさえ、毎年500-600名以上のガヴァネスが職をみつけている⁽⁷⁹⁾からである。

このように依然として家庭でガヴァネスによって教育される女性が多いことから、トーントン委員会はガヴァネスの訓練にも特別の注意を向けている。しかし、委員会から質問を受けた当時の女子教育の第一人者たちのガヴァネス訓練に対する意見は、かなり保守的であった。女性に高等教育の道を開いたエミリー・デイヴィスのような著名なフェミニストでさえ、ガヴァネスを養成するための特別の学校をつくることには反対で、ガヴァネス志願者は一般のミドルクラスの子女と同じ教育を受けた上で、せいぜい、ホーム・アンド・コロニアル学校協会 (Home and Colonial School Society)⁽⁸⁰⁾が開いている6ヶ月のコースを取れば十分である、と述べている⁽⁸¹⁾。ガヴァネス救済を当初の目的にしていたクイーンズ・カレッジでさえ、「教職に就くための特別な訓練をきっぱりと否定

(75) *Ibid.*, p. 560.

(76) Alfred W. Pollard, 'The Governess and her Grievances', *Murray's Magazine*, 5 (April, 1889), p. 509, quoted in Hughes, *op. cit.*, p. 195. この傾向は、学費が安く教育内容も優れた通学制の「ハイ・スクール」(学費は、年に£10-16程度)が普及する1890年代まで続いた (*Ibid.*, p. 201; Kamm, *op. cit.*, p. 216)。

(77) Carol Dyhouse, *Girls Growing Up in Late Victorian and Edwardian England* (London, 1981), p.45.

(78) Horn, *op. cit.*, p. 334.

(79) G. B. I., *Reports for 1881-1901*.

(80) 1836年に発足した主に幼児の指導者のための英国初の組織。ペスタロッチの理念に基づき、宗教知識、博物学、地理の初歩、算術の初歩、歌、絵画の基礎などを当初は3ヶ月間訓練。後、幼児だけでなくミドルクラスの学校教師訓練のための短期コースも設けられた (Kamm, *op. cit.*, pp. 271-272)。

(81) S. I. C., *PP*. 1867-68, 20, p. 238, Q. 11, 272.

表4 ガヴァネスと資格

種類	「ガヴァネス」	フィニッシング	ナーサリー	デイリー	計	
件数	402	68	86	287	843*	
認定証（詳細不記載）	21	1	1	23	46	
クイーンズ・カレッジ	0	0	0	2	2	
教員養成カレッジ	4	0	0	4	8	
大学 地方 試験	ケンブリッジ	12	0	0	5	17
	（シニア）	(4)	0	0	0	(4)
	（高等地方試験）	(5)	0	0	(2)	(7)
	オックスフォード	5	0	0	1	6
	（シニア）	(2)	0	0	0	(2)
その他	8	0	0	4	12	
サウス・ケンジントン	4	1	0	1	6	
音楽院	3	0	0	11	14	
政府発行認定証（独仏）	42	8	1	21	72	
保母の資格	2	0	1	2	5	
計	101	10	3	74	188	

（1881年5月の『タイムズ』紙求人欄より作成。*その他のガヴァネスが20件）

している⁽⁸²⁾」くらいであるから、他の女子校は推して知るべし、であった。

確かに、ホーム・アンド・コロニアル学校協会やボーラム・カレッジなど、ガヴァネスの訓練を行っている学校も数校存在していた。しかし、ホーム・アンド・コロニアル学校協会の場合、定員は僅か14名であるし、ボーラム・カレッジも生徒数は40名と小規模であり⁽⁸³⁾、依然ガヴァネスの訓練に対する認識は改革前とそれほど変わっていないことがわかる。委員会の報告書も、ガヴァネス訓練のための特別な機関の設立よりも、むしろ教員志願者向けの特別な資格試験の必要性を認識するに止まっている⁽⁸⁴⁾。

しかし、もう一つの潮流に注目する必要があるだろう。女子教育改革はフェミニズムの発展と結びつき、その結果として19世紀末にかけて「職業を持ったレディ」がしだいに社会の中で確実な地歩を占めつつあった。高度の教育を受けた女性の中からは、中等学校の教師や、医師、研究者も出現し、プロフェッショナルとしてかなりの高給を得ていた。こうした状況の下、ガヴァネスの性質にも多少の変化がみられる。1884年のガヴァネス慈恵協会の年次報告書では女子教育の変化に言及し、「クイーンズ・カレッジもしくは他の権威ある機関の認定証なしでは、学校にしろ、家庭にしろ勤め先を見つけることはますます困難になってきている」と述べている⁽⁸⁵⁾。つまり就職の際に、認定

(82) S. I. C., *PP.* 1867-68, 18, p. 562.

(83) S. I. C., *PP.* 1867-68, 20, p. 258, Q. 11, 534., p. 625, Q. 15, 043.

(84) S. I. C., *PP.* 1867-68, 18, pp. 562-563.

(85) G. B. I., *Report for 1884*, p. 14.

表5 レジデント・ガヴァネスの給与要求額（2）

種類	「ガヴァネス」		フィニッシング・ガヴァネス		ナーサリー・ガヴァネス	
	1881	1901	1881	1901	1881	1901
一ヶ月間の求職件数	364	36	43	5	86	3
要求給与額記載数	116	9	11	2	22	1
給与の幅（£）	0 - 120	0 - 106	50 - 120	80 - 106	18 - 40	—
平均額	53	63	109	90	28	25

（1881年、1901年、各5月の『タイムズ』紙求人欄より作成。）

証を持つ者が有利になってきたわけである。実際に、1881年5月の『タイムズ』紙の863件の求職広告のうち、188件は何らかの認定証を持っていることを明記している（表4）。特に多いのは、ドイツやフランスの政府が出した教員資格証書であるが、ケンブリッジやオックスフォードのシニア・レベルの地方試験、高等地方試験、各地の音楽院の認定証、サウス・ケンジントン美術館の絵画の履修証などを持つ者、教員養成カレッジの出身であることをアピールする者もあり、ガヴァネスという職が、「不幸に見舞われたジェントルウーマン」なら誰でも飛び込んでいける職ではなく、資格と適性を備えた女性の就く職として認識されるように変わりつつあったことが明らかであろう。

もっとも、認定証は必ずしも高給を保証したわけではなかった。1881年5月の『タイムズ』紙の求職広告で、要求給与額£40以下のガヴァネスのうち、31パーセントは何らかの認定証を保持しているのである⁽⁸⁶⁾。また、表5はガヴァネスの平均的経済状態もさほど改善されてはいないことを示している。表2で1861年の「ガヴァネス」、フィニッシング・ガヴァネス、ナーサリー・ガヴァネスの給与要求額の平均はそれぞれ£50、£85、£20であったから、給与そのものは確かに多少上がっている。しかしこの上昇を単純に改革の成果と捉えることはできない。1850年代以降、ヴィクトリア社会は繁栄に向かっており、ガヴァネスに限らず全体的に貨幣賃金が上昇しているからである。1850年の平均貨幣賃金を100とすると、1861年は114、それが81年には147、1901年には179にまで伸びている⁽⁸⁷⁾。表5にみられるガヴァネスの給与の伸びは、ガヴァネス救済運動の成果というよりは、社会全体の賃金水準の伸びを反映したものとみるべきだろう。

とはいえ、改革の影響が全くみられないわけではない。19世紀末の『タイムズ』紙求人欄のガヴァネスの広告に、数は少ないが目立つのは、男児のプレップ・スクール入学準備をするとか、大学地方試験の受験指導をするということを看板に掲げているものである⁽⁸⁸⁾。これらの広告は殆ど例

(86) 1881年5月の『タイムズ』紙求人欄を参照。

(87) B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics* (1962), pp. 343-344.

(88) 例えば1881年5月の『タイムズ』紙求人欄の広告には次のようなのがみられた。「ロンドン大学、ケンブリッジ大学地方試験受験指導経験あり……£80-100。」(5月5日)、「オックスフォードおよ

外なくかなりの高額給与を要求している。これまでの、「ジェントルウーマンとしての模範」という漠然とした姿ではなく、通学制の学校へ通っている少女や、名門プレップ・スクールへの入学を望む少年の学力補強、というはっきりした役割を担う新たなガヴァネス像——いわば「プロフェッショナル・ガヴァネス」——が一部に創られつつあった。

フィニッシング・ガヴァネスの平均給与の上昇が著しいことも、逆の意味で教育改革の影響の表れと考えられる。表4が示すように、フィニッシング・ガヴァネスの場合、公的な資格は持っていない者も多い。特に、ケンブリッジやオックスフォードなどの大学地方試験の認定証とは縁がないようである。フィニッシング・ガヴァネスは元々学術的教育ではなく、結婚市場で重視されるフランス語会話やピアノ、歌、絵画といった伝統的才芸の仕上げをするガヴァネスであり、その教育内容はモダンな女子校の教育とは相容れないものであった。つまり、学校でも習える学科の指導ではなく、近代的な女子校では行き届かないと考えられていた、昔ながらの才芸のスペシャリストとして、フィニッシング・ガヴァネスはかなりの高給を得ることができたのである。

以上のように、19世紀後半には、ガヴァネスの「専門教育」は依然として受け入れられないものの、権威ある機関の発行する認定証をガヴァネスの水準の目安として求める傾向が確立した。認定証は必ずしも高給とは結びつかず、ガヴァネス全体の経済状態はさほど改善されてはいない。高給を得ていたのは特に優れた資格を持ち、受験指導を役割としたごく少数の「プロフェッショナル・ガヴァネス」と、昔ながらの才芸に優れたフィニッシング・ガヴァネスであった。前者になるためには高額な学費を払ってアカデミックな教育を受ける必要があったし、後者になるためには著名な男性教師の下で絵画や音楽を学び、海外で語学を習得する必要があった⁽⁸⁹⁾。どちらのガヴァネスも高額な学費を払って教育を受けさせる余裕のある家庭出身である必要があることから、ガヴァネスを「ジェントルウーマン」に限ろうとした改革者の真の意図は満たされたといえよう。

6. お わ り に

女子教育改革の結果、19世紀末期には、上級の認定証や学位を持ったごく一部のエリートや、高い教養を身に付けたフィニッシング・ガヴァネスの場合、給与は確かにある程度改善された。表1でも、老後にガヴァネス慈恵協会の援助を受けたガヴァネスのうち、19世紀後半に教育を受けてガヴァネスになった者は少ないことがわかる。しかし、大部分のガヴァネスの経済状況は、19世紀中頃と大きく変わったわけではなかった。それどころか、突然の不幸によりガヴァネスに転落した女

、びケンブリッジ大学地方試験受験指導可……給与高額」(5月18日)、「男児の学校入学準備可……£70以上。」(5月26日)、「イートン、ケンブリッジ実績あり」(5月31日)等など。

(89) Beatrice Orange, 'Teaching as a Profession for Women' in *Education and Professions*, pp. 78-79.

性的場合、事態はさらに悪化しているのである。ジェンティリティにこだわる女性にとってガヴァネス職は依然として唯一の職であったが、認定証を持たない女性の就職は一層困難になったためである。女子教育改革のそもそもの始まりは、ガヴァネスの経済的窮状を救うことであったのに、実際に改革の恩恵に与ったのは高額な学費を払って子女に高い教育を受けさせる余裕のある家庭の出身者だけであった。こうした状況が生じたのは、ガヴァネスが「階層」の境界と「ジェンダー」の境界のちょうど交点に位置するためであったといえる。

ヴィクトリア時代の一部の社会改革者は、困窮したガヴァネスの水準を高め、経済状態を改善するためにガヴァネス職を「プロフェッション」とすることを計画した。しかし一方で、ガヴァネス職のプロフェッション化は、ロア・ミドルクラスの女性がガヴァネス職に就くことによって「ジェントルウーマン」に上昇する道を整えてしまう。「階層」の境界を画定するためには、ガヴァネスをアマチュアのジェントルウーマンに限定することが必要だと考えられた。また、ミドルクラスの理想とする男女の役割分担を維持するため、つまり「ジェンダー」の境界を画定するためにも、ガヴァネス職をプロフェッション化するわけには行かなかった。そもそもはガヴァネスに専門教育を施して資格を認定し、プロフェッショナルとして、相応の待遇を保証することを主眼としていたクイーンズ・カレッジが、開校直前に教育の対象を変更し、ガヴァネスの教育から、ミドルクラスを中心とする裕福な家庭の子女一般の教育へと方針を変えたのはそのためであった。高額な学費を払うことのできる、裕福な家庭に育った女性の水準を高めることで、ガヴァネスをアマチュアのジェントルウーマンに限定しながらも、その水準を高め、高給を保証することがカレッジの新たな目的になったのである。ガヴァネスのプロフェッショナル化には積極的であり、生徒の階級的差異には比較的こだわらなかったモリスやキングズリーら教授陣が、「ジェンダー」の境界の揺るぎは認めず、女性の役割をあくまでも男性の補助と考えていたことが、クイーンズ・カレッジ設立によるガヴァネス職のプロフェッション化計画の限界であったと考えられる。

しかし、クイーンズ・カレッジに始まる女子教育改革のその後の進展は、フェミニズムの発展をも促す結果となり、逆に「ジェンダー」の境界はさらに揺らぐことになる。必ずしも自活する必要のない、裕福な家庭の子女も、高い教育を受け、医師や研究者、女子中等学校校長といった職に就くようになり、女性の「プロフェッション」が確立しつつあったからである。しかし一方で、ヴィクトリア時代のフェミニズムは「階層意識」に強く縛られており、「階層」の境界を崩してまでフェミニズムを押し進めようとはしないという限界を有していた。著名なフェミニストのエミリ・デイヴィスでさえ、ガヴァネスの専門教育を否定していることがこのことをはっきり示している。

以上、ガヴァネスの特殊な立場が救済を妨げていたことを論じてきた。ガヴァネスの救済という点からだけみれば、クイーンズ・カレッジに始まる女子教育改革は不十分であり、19世紀末期にも困窮したガヴァネスは依然多数存在した。しかしミドルクラス以上の女性一般の教育の向上やフェミニズムの発展という、より大きな流れの中では、女子教育改革は、いうまでもなく重要な転機で

あったのである。また、女性の教育機会の拡大と女性のためのプロフェッションの増加が、「働くレディ」のための選択肢を大幅に広げたのも確かであり、ガヴァネスに限ってみれば改革の成果は不十分であったが、新たに開かれていった職も併せて、19世紀末期のミドルクラス以上の女性の雇用条件を考えるならば、その成果は疑いなく大きいのである。境界の交点に位置するものはもはやガヴァネスだけでなくだったのである。

(早稲田大学文学研究科博士課程)